

全府省の賃金格差は深刻

非正規女性、正規男性の4割弱

昨年、府省などの機関が公表した男女賃金格差にかかわって、日本共産党の田村園子参院議員事務所が正規・非正規雇用の賃金格差を試算したところ、正規を100とした場合の非正規の賃金は全府省で平均43・9だったことがわかりました。このうち、正規の男性職員の賃金を100とした場合の非正規の女性職員の賃金格差は37・1と、深刻な実態が明らかになりました(表)。ジェンダー平等を目指すべき政府の姿勢を改めて問われます。

正規の男性職員と非正規の女性職員の格差について、府省別(庁などの外職を一部除く)に異なり、最も大きいのは財務省の17・5、次いで法務省27・7、経済産業省30・8、国土交通省38・7などとなっています。

委員会で、田村副委員長は「(表)は、これは女性への間接差別をなくすべきだと通告。公務が率先して雇用形態別の賃金と職員数を男女別に公表し、民間に広げるよう迫りました。日本共産党は「経済再生プラン」で、企業などの男女賃金格差の公開を徹底することにも、企業が是正計画を作成・公表し、その履行を国が指導・奨励する仕組みをつくり賃金格差を是正することを掲げています。

昨年、府省などの機関が公表した男女賃金格差にかかわって、日本共産党の田村園子参院議員事務所が正規・非正規雇用の賃金格差を試算したところ、正規を100とした場合の非正規の賃金は全府省で平均43・9だったことがわかりました。このうち、正規の男性職員の賃金を100とした場合の非正規の女性職員の賃金格差は37・1と、深刻な実態が明らかになりました(表)。ジェンダー平等を目指すべき政府の姿勢を改めて問われます。

正規の男性職員と非正規の女性職員の格差について、府省別(庁などの外職を一部除く)に異なり、最も大きいのは財務省の17・5、次いで法務省27・7、経済産業省30・8、国土交通省38・7などとなっています。

田村参院議員事務所へ

この賃金の総支給額を各府省から提出をうけ、試算した

これは、各府省が把握している正規・非正規雇用の男女別の総数と、それぞれ男女別の格差と、それぞれ

各府省などの賃金格差	正規を100とした場合の非正規の賃金割合	正規の男性職員を100とした場合の非正規の女性職員の賃金割合
内閣府	51.7	41.5
内閣法制局	42.1	29.0
人事院	41.2	31.9
会計検査院	58.7	53.0
内閣府本府	44.4	38.9
宮内庁	20.1	20.0
公正取引委員会	41.1	26.1
国家公安委員会(警察庁)	45.1	41.0
金融庁	82.0	52.2
消費庁	59.9	50.8
デジタル庁	72.7	53.9
復興庁	60.6	54.4
総務省	48.5	42.4
法務省	35.0	27.7
外務省	68.3	63.3
財務省	26.4	17.5
文部科学省	45.1	41.4
厚生労働省	46.6	42.6
農林水産省	43.5	38.5
経済産業省	38.6	30.8
国土交通省	46.5	36.7
環境省	61.8	49.8
防衛省	52.9	42.3
全府省	43.9	37.1

日本共産党・田村園子参院議員事務所調べ